

待ったなし 共存選択

めぶきFG
常陽銀 誕生
定利銀

上

「めぶきフィナンシャルグループ(FG)」が発足した。茨城、栃木でトップの常陽銀行と足利銀行、なぜ統合を選び、地域でどのような役割を果たすのか。背景と展望を探る。

◇ 「本当に惜しかった」。常陽銀が2016年3月期決算を発表した5月。寺門一義頭取は会見後、本音を漏らした。

渋い表情の訳は、銀行の本業とされる貸出金と預金の金利差(利ざや)で得られる収益「コア業務純益」が、前年水準にわずかに届かなかったためだ。

決算直前の今年2月中旬、日銀のマイナス金利政策導入で市場金利は軒並み下落。金融機関の収益を直撃した。「マイナス金利がなければ、間違いない(前年を上回っていた)。同行幹部は声をそろえた。

◆ パブル経済が崩壊した1990年代以降、長期にわたる低金利の影響で、銀行の収益環境は悪化している。貸出先の企業は、設備投資などで資金が必要になっても、可能な限り内部留保で賄う傾向が強まっている。常陽銀の4代行員は「こちらが融資したいと思うと

急激な人口減、縮む経済

「ころは借りてくれない」と自嘲気味に語る。

さらに大きな問題が横たわる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県は2040年には242万人、栃木県は164万人。今後20年余りで両県人口は計90万人が減る計算だ。人口減少に伴って企業活動は停滞し、経済規模は縮小する。

◆ 地銀が抱える収益上の課題と人口減という社会的問題。「まさに待ったなし。経営統合は避けられない状況だった」。足利銀幹部が切実な思いを語る。

統合が決まっても、道のりは平坦ではなかった。「議論の紛糾は一度や二度じゃない。神経戦とも言えた。なんと

か間に合った」。両行の協議を率直に振り返り、常陽銀幹部は安堵の表情を浮かべた。

協議は、両行幹部10人で行く統合準備委員会のほか、経営管理や企画、人事など7分科会と19のワーキンググループで延べ400回、話し合った。常陽銀が示す案に對し、より高い数値目標を掲げる足利銀。議論が平行線をたどることもあった。

◆ それぞれの地盤で築いた経営方針や行風を抱いたまま、合意から1年足らずでの統合。1日の会見で、寺門頭取、松下正直足利銀頭取は両行の違いを認めた上で、口をそろえた。「地域経済の活性化が私たちの夢」

地域重視。共存の道を選択した、大きく確かな一致点だった。



「短い期間で早く統合できた」と会見で振り返る、めぶきFGの寺門一義社長(左)と松下正直副社長。1日、水戸市三の丸、嘉成隆行撮影